

# 欧州地域税務ニュース

2025 年 11 月号

## 目次

01	今月のハイライト	p.1
02	各国税務ニュース(2025 年 11 月)	p.2
	英国                      ドイツ                      オランダ                      フランス	
	イタリア                      ポーランド	
03	Doing business	p.4
04	セミナー情報	p.4
05	各国問い合わせ先	p.5

## 今月のハイライト

1. 英国では、11 月 26 日に秋季予算の発表が予定されています。今回の予算では 2 百億～4 百億ポンドほどの財政赤字が見込まれることなどもあり、より踏み込んだ税制・歳出の見直しが発表されるのではないかとの観測が強まっています。
2. ドイツ配当源泉税に関する裁判について、2025 年 6 月に裁判の内容について連邦財政裁判所から欧州司法裁判所へ付託する判断を下すなど、在独日系法人にも興味深い裁判例を紹介しています。
3. イタリアより、2026 年税制改正大綱における在伊日系企業およびその親会社に関連する項目をお届けします。
4. フランスでは、公開 CbCR と財務 CbCR の相違点のほか、従業員に対して職務用と私用の双方で車両を提供する場合の VAT 上の取扱いの明確化に関する税務当局の見解に言及しています。
5. ポーランドでは、KSeF を利用した海外企業へのインボイス送付(電子インボイス)対応について言及しています。

### 英国



#### 英国 2025 年秋の税制改正

英国では 11 月 26 日に、秋季予算の発表が予定されています。今回の予算では 2 百億～4 百億ポンドほどの財政赤字が見込まれること等もあり、より踏み込んだ税制・歳出の見直しが発表されるのではないかと観測が強まっています。本 Web ページでは予算について引き続き最新の情報をお伝えするとともに、発表日翌日の 11 月 27 日に開催予定の予算に関するウェビナーも案内しています。(予算の内容が公表され次第、日英版の Newsletter も発行予定です)

#### HMRC の 2024-25 年次レポートにみる最新動向

2025 年 7 月、HMRC から 2024-25 年度に関する年次レポートが公表されました。税務調査による追徴税額等が 480 億ポンド(前年比 62 億ポンド)と大きく増加し、また、増員計画や AI や高度データ分析の推進等を背景に、税務執行の一層の強化がうかがえます。

### ドイツ



#### EU 法に違反して課された資本収益税の還付に係る利息

ドイツ連邦財政裁判所により 2025 年 2 月に判決、5 月に公表された判決に基づき、資本収益税(源泉徴収税)の還付に利息を請求できる可能性が認められました。本 Newsflash では、当該判決の内容について解説しています。

#### ドイツ配当源泉税の EU 法抵触問題(欧州司法裁判所への付託)

ドイツ配当源泉税に関する裁判では、2025 年 6 月に裁判の内容について連邦財政裁判所から欧州司法裁判所へ付託することとする判断を下しました。本 Newsflash では、その内容についての概要をご紹介します。

#### 税務調査におけるメール提出義務に関する判決

2025 年 4 月 30 日、ドイツ連邦財政裁判所は、税務調査における電子メールの提出義務に関する重要な判決を下しました。本 Newsflash では、その内容について解説します。

### オランダ



#### EU Gateway newsletter 2.0

EU 税法に関する直近数カ月間における最重要動向として、(1) Pillar 2 を巡る不確実性、(2) 米 EU 間の関税摩擦、(3) EU 司法裁判所(CJEU)による Nordcurrent 判決の 3 点について解説しています。

#### EU Tax Developments 2025 年春夏号

EU における主要な税務動向として、Pillar 2 税制を巡る動向、移転価格調整の間接税(VAT・関税)への影響、EU Public CbCR の動向、Unshell 提案(経済的実態が乏しい法人を利用した租税回避の防止を目的とする EU 指令案<ATAD3>)に関する分析継続の中止などについて解説しています。

#### オランダ 2026 年税制改正案の公表

2025 年 9 月 16 日税制改正案が公表されました。現内閣が暫定政権であり、10 月に総選挙が予定されていることを反映して、大きな改正事項はなく、日系企業に対する影響は限定的と考えられます。

### フランス



#### 公開 CbCR と財務 CbCR の相違点

公開国別報告書は通常の国別報告書とはそれぞれ異なる義務であり、情報の作成・検証に当たっては、専用のガバナンス体制や実務への適応が求められます。PwC グローバルネットワークの社では、両者の主な相違点を十分に理解したうえで最適な選択を行い、クライアントを支援していきます。

#### 従業員への車両供給に関する VAT: フランス税務当局からの明確化について

フランス税務当局は、企業が従業員に対して職務用と私用の双方で車両を提供する場合の、VAT 上の取り扱いについて明確化を行いました。

## イタリア



### イタリア 2026 年税制改正大綱の公表

イタリア 2026 年税制改正大綱より、在伊日系企業およびその親会社に関連する項目をお届けいたします。

- デジタル・グリーン投資向け Hyper-Depreciation の再導入
- 配当益金不算入の新制限
- 産業持株会社に対する地域税 (IRAP) 率の一時的引き上げ

---

## ポーランド



### KSeF を利用した海外企業へのインボイス送付について

2026 年以降、段階的に導入される電子インボイス制度 (KSeF) は、会計業務に大きな変革をもたらすものであり、各企業はその対応準備を本格化させています。特に、海外取引先との決済に関してはすでに多くの課題が浮上しています。

## Doing business

欧州進出を検討されている、あるいは事業展開されている日系企業の皆さまに役立つ会社法、税制、会計などの情報をまとめています。ぜひご活用ください。

- [Doing business and investing in the UK](#)
- [Doing Business in Germany 日本語版 2022/23](#)
- [Doing Business in the Netherland 日本語版 2025](#)
- [スイスー 欧州へのゲートウェイ](#)

## セミナー情報

各国で直近実施したセミナー、および今後開催予定のセミナーについてご案内します。登録・視聴リンクがないセミナーについても、ご興味がありましたら、下記の問い合わせ先までご連絡ください。

英国



### 税務アップデートセミナー

2025 年 12 月 8 日に日系企業向けの税制アップデートセミナーを実施いたします。

#### 概要

本セミナーでは、2025 年度秋季予算案に加えて、英国 Pillar2 や間接税(VAT、環境税)、雇用税などに係る最新の動向、そして現在日々進化している AI や Tax technology について解説します。

実施内容にご興味がありましたら、下記の問い合わせ先までご連絡ください。

問い合わせ先：西尾 浩一([koichi.x.nishio@pwc.com](mailto:koichi.x.nishio@pwc.com))

ドイツ



### 日系企業向け 2025 年秋季税制アップデートセミナー

2025 年 9 月 3 日に「日系企業向けの税制アップデートセミナー」を実施いたしました。

#### 概要

本セミナーではウェビナー形式で、ドイツの新政権による税制改正のうち国内税制(法人税等)や国際税務について、在独日系企業にとって重要と考えられる点にテーマを絞って解説しました。実施内容にご興味がありましたら、下記の問い合わせ先までご連絡ください。

問い合わせ先：藤井 隆行([takayuki.b.fujii@pwc.com](mailto:takayuki.b.fujii@pwc.com))

オランダ



### JCC/JETRO/PwC 共催セミナー「2026 年オランダビジネスアップデート」

2025 年 10 月 2 日に日系企業向け JCC/JETRO/PwC 共催セミナー「2026 年オランダビジネスアップデート」を実施いたしました。

#### 概要

本セミナーでは、当地でビジネスを行う上で重要度・関心の高いテーマである「欧州及びオランダ最新政治・経済動向」「EU における電子インボイス義務化の最新動向」「グローバル IoT セキュリティ規制動向と日系企業の CRA 対応」「CSRD の最新動向及び CSRD と SSBJ 基準の比較解説」「税務、法務及び会計アップデート」について解説しました。実施内容にご興味がありましたら、下記の問い合わせ先までご連絡ください。

問い合わせ先：松村 隆志([takashi.m.matsumura@pwc.com](mailto:takashi.m.matsumura@pwc.com))

## 各国問い合わせ先

より詳しい情報、または個別案件への取り組みやご相談につきましては、PwCの貴社担当者もしくは下記担当者までお問い合わせください。

<b>PwC 税理士法人</b>	八木 淑恵(税理士法人 パートナー) 厚地 崇兵(税理士法人 シニアマネージャー) タックスカントリーデスク: 英国・ドイツ・オランダ	問い合わせ先: <a href="mailto:shuhei.atsuchi@pwc.com">shuhei.atsuchi@pwc.com</a>
<b>PwC 英国</b>	安田 裕規(JBN UK Co-Leader) David Yates(JBN UK Tax Leader) 西尾 浩一(税務) 小浜 淳子(コーディネーター)	問い合わせ先: <a href="mailto:koichi.x.nishio@pwc.com">koichi.x.nishio@pwc.com</a>
<b>PwC ドイツ</b>	Uwe Hohage(JBN & Markets Co-Leader EMEA) 藤井 隆行(税務)	問い合わせ先: <a href="mailto:takayuki.b.fujii@pwc.com">takayuki.b.fujii@pwc.com</a>
<b>PwC オランダ</b>	Pieter Janson(JBN Netherlands Tax Leader) 松村 隆志(法人税) 竹内 啓人(移転価格)	問い合わせ先: <a href="mailto:takashi.m.matsumura@pwc.com">takashi.m.matsumura@pwc.com</a>
<b>PwC フランス</b>	Franck David(JBN France Tax Leader) 猪又 和奈(税務、法務)	問い合わせ先: <a href="mailto:kazuna.inomata@avocats.pwc.com">kazuna.inomata@avocats.pwc.com</a>
<b>PwC ベルギー</b>	横山 嘉伸(税務)	問い合わせ先: <a href="mailto:yoshinobu.yokoyama@pwc.com">yoshinobu.yokoyama@pwc.com</a>
<b>PwC ルクセンブルク</b>	森本 薫(JBN Luxemburg Country Leader)	問い合わせ先: <a href="mailto:kaoru.m.morimoto@pwc.com">kaoru.m.morimoto@pwc.com</a>
<b>PwC イタリア</b>	Simone Marchio'(JBN Italy Tax Leader) 前田 裕(マーケティング)	問い合わせ先: <a href="mailto:yu.maeda@pwc.com">yu.maeda@pwc.com</a>
<b>PwC スイス</b>	Erik Steiger(JBN Switzerland Tax Leader)	問い合わせ先: <a href="mailto:erik.steiger@pwc.ch">erik.steiger@pwc.ch</a>
<b>PwC チェコ (他 CEE 諸国)</b>	山崎 俊幸(税務)	問い合わせ先: <a href="mailto:toshiyuki.x.yamasaki@pwc.com">toshiyuki.x.yamasaki@pwc.com</a>
<b>PwC ポーランド</b>	ロルスキー真美	お問合せ先: <a href="mailto:mami.rolski@pwc.com">mami.rolski@pwc.com</a>

バックナンバーは、[こちらから](#)ご覧ください。

PwCは、クライアントが複雑性を競争優位性へと転換できるよう、信頼の構築と変革を支援します。私たちは、テクノロジーを駆使し、人材を重視したネットワークとして、世界149カ国に370,000人以上のスタッフを擁しています。監査・保証、税務・法務、アドバイザリーサービスなど、多岐にわたる分野で、クライアントが変革の推進力を生み出し、加速し、維持できるよう支援します。詳細は<http://www.pwc.com>をご覧ください。

本書は概略的な内容を紹介する目的のみで作成していますので、プロフェッショナルによるコンサルティングの代替となるものではありません。

© 2025 PwC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details. This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.